

人口減少に立ち向かい、新たなステージへ導く予算

令和5年度 施政方針・予算の概要

3月定例市議会では、江原市長が令和5年度施政方針を表明し、予算編成にあたっての理念や主要な施策を説明しました。今回はその中から、施政方針と予算、主要な施策の概要を紹介します。

江原市長 施政方針

※冒頭部分を一部抜粋

子育て世代に

選ばれるまちを目指して

これまでの3年間、私は、市長就任間もなくにして猛威を振るい始めた新型コロナウイルス感染症が、市民生活や社会経済活動に様々な影響を及ぼすに至り、私の基本理念であります「市民のいのちと生活を守る」ことを最優先に、感染症対策の徹底と地域経済活性化に向けた各種支援策を、時機を逸することなく

く講じてまいりました。

一方で、本市の人口は、昨年度の出生数が18年前の合併以来最低となる106人を記録したほか、20歳代の転出超過に歯止めがかからない状況にあり、本市にとって人口減少への対応は、待ったなしの最重要課題であります。

そこで私は、昨年3月に策定した第2次長門市総合計画後期基本計画におきまして、従来の3つの基本施策に加え、危機的な状況にある人口減少に対応するため、「しゅっさんこそだて」を基本施策の一つとして位置付け、感染症対策の徹底と地域経済活性化との両立を図る一方、雇用につながる産業基盤の強化、ならびに連動した子育て環境の充実を柱として諸施策を展開してきたところであります。

加えて本年度は、「市長と協働のまちづくりミーティング」をはじめとするさまざまな機会を通じて、いよいよ間近に見えてきたポストコロナ時代を見据えつつ、人口減少に立ち向かうには、「いま何が必要で、何をしなければならぬのか」、市民や団体、地域のお声を直接お伺いしてまいりました。

それらについて、施策効果や課題の検証をしっかりと行った上で、「子育て世代に選ばれるまち」を目指し、誰もが「子育てしながら働けるまち」の実現に取り組みむほか、若者にとって魅力的な働く場の確保に向けて、企業誘致活動をより一層充実強化してまいります。

そのため私は、自らの任期最後の集大成予算となる来年度当初予算の編成に当たりましては、改めて市民や関係団体など一丸となった「フォア・ザ・ナガト」で、「人口減少に立ち向かい、新たなステージへ導く」

予算と位置付け、「市民目線のまちづくり」、「生活基盤の充実によるまちづくり」、「地域経済の活性化によるまちづくり」の3つを重点施策として、取り組んだところであります。

国・県との連携を密に、

新たなステージへ

現在、国においては、感染症対策に万全を期すとともに、新しい資本主義を実現させるための「成長と分配の好循環」や、デジタル田園都市国家構想の実現、異次元の少子化対策の断行など、様々な新しい政策が進められようとしています。

また、県においても、人々の意識や価値観の変化、デジタル化や脱炭素化など社会変革に対応するため、新たな総合計画「やまぐち未来維新プラン」が策定され、安心で希望と活力に満ちた山口県の実現に向けた取組が進められます。

これら国や県の施策の方向性は、本市が推し進める重点施策と相通じるものでありますことから、それら施策を来年度当初予算の編成に積極的に活用するとともに、より一層連携を密にしてまいります。

令和5年度予算

予算規模は前年度比増

物価高騰などへの対応も

一般会計の予算総額は、前年度に比べて13億2,100万円（+6.8%）の増加となりました。

経常的経費は、前年度に比べて2億2,022万円（+1.4%）の増加となり、物価高騰などによる経費の増や、人事院勧告による人件費の増などの情勢が反映された結果となりました。

施策的経費では、新たに取り組むべき施策として出産・子育てに関する施策、仙崎公民館整備事業や小中学校施設改修事業、三隅地区工場用地整備事業などの継続事業への配分などにより、前年度に比べて11億78万円（+32.0%）と大幅な増加となりました。

第2次長門市総合計画後期基本計画の着実な推進を図るため、「選択と集中」により、時機を逸することなく真に必要な施策を講じています。

■予算についての問い合わせ

財政課 ☎ 23-1254



▲議会での江原市長による施政方針などの説明の際に、今回初めて手話通訳が実施された。

令和5年度予算のポイント

① 市民目線



② 生活基盤の充実



③ 地域経済の活性化

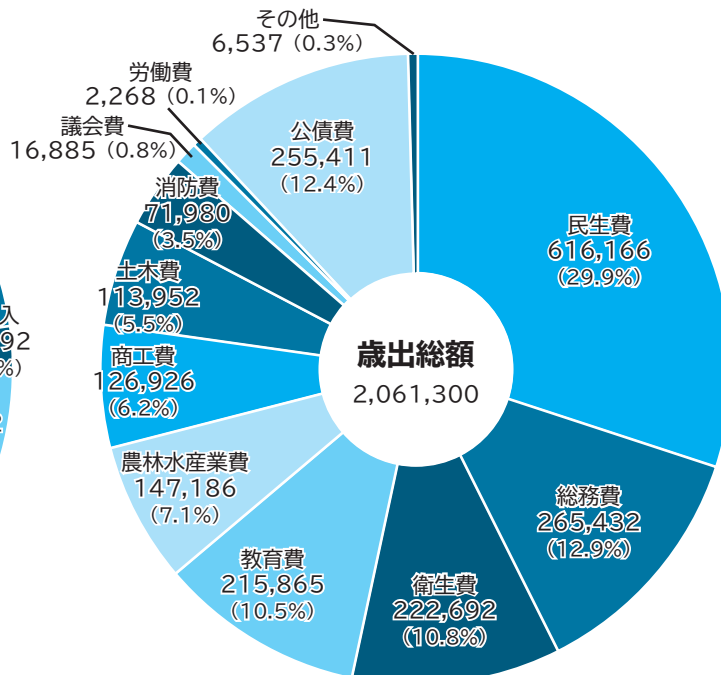
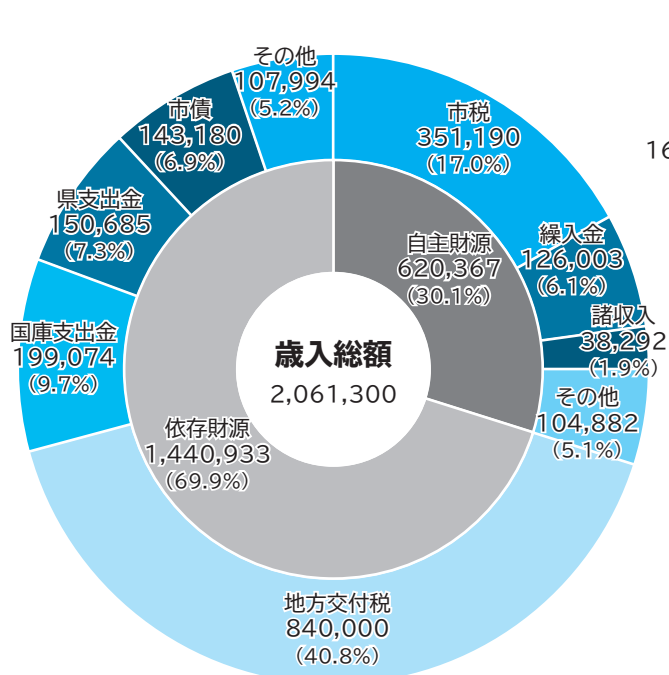


plus!

第2次長門市総合計画
後期基本計画の推進

しゅっさん
・こそだて

令和5年度一般会計予算の構成 (単位: 万円)



会計名	予算額	前年度予算額	増減額 (率)
一般会計	2,061,300 万円	1,929,200 万円	132,100 万円 (+6.8%)
経常的経費	1,607,454 万円	1,585,432 万円	22,022 万円 (+1.4%)
施策的経費	453,846 万円	343,768 万円	110,078 万円 (+32.0%)

特別会計・公営企業会計

会計別	予算額	前年度予算額	増減額 (率)
特別会計	1,026,286 万円	1,019,189 万円	7,097 万円 (0.7%)
国民健康保険事業	513,866 万円	502,250 万円	11,616 万円 (2.3%)
湯本温泉事業	3,426 万円	1,043 万円	2,383 万円 (228.4%)
介護保険事業	433,841 万円	436,849 万円	▲ 3,008 万円 (▲ 0.7%)
後期高齢者医療事業	75,154 万円	79,047 万円	▲ 3,893 万円 (▲ 4.9%)
公営企業会計：水道事業			
収益の収入	73,096 万円	71,910 万円	1,186 万円 (1.6%)
収益の支出	68,097 万円	66,369 万円	1,729 万円 (2.6%)
資本の収入	36,989 万円	31,323 万円	5,666 万円 (18.1%)
資本の支出	67,802 万円	68,888 万円	▲ 1,087 万円 (▲ 1.6%)
公営企業会計：下水道事業			
収益の収入	176,172 万円	164,417 万円	11,755 万円 (7.1%)
収益の支出	172,337 万円	162,742 万円	9,594 万円 (5.9%)
資本の収入	97,719 万円	44,389 万円	53,330 万円 (120.1%)
資本の支出	144,909 万円	92,817 万円	52,092 万円 (56.1%)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計などと一致しない場合があります

令和5年度当初予算 主要な施策の一覧表 (金額の単位: 万円)

①市民目線のまちづくり

地域リーダーの育成	金額
地域おこし協力隊設置事業	6,984
集落機能再生事業	3,299
まち・ひと創生推進事業	3,408
移住施策の強化・推進	
定住促進対策事業	2,113
医療・福祉系人材確保事業	396
市の魅力発信と知名度向上	
シティプロモーション事業	1,062
ながとスポーツコミッション事業	390
その他の主要施策	
市民が主役の地域活性化事業	1,800
油谷地区小さな拠点づくり推進事業	495
俵山地区まちづくり推進事業	844
仙崎公民館整備事業	55,162

②生活基盤の充実によるまちづくり

健康まちづくりによる健康寿命の延伸	金額
多機関協働包括的支援体制整備事業	3,081
ひきこもりサポート推進事業	100
健康ながと21推進計画策定事業	494
ながと健康百寿プレミアム月間推進事業	84
がん検診受診率向上対策事業	4,948
住まい快適リフォーム助成事業	2,176
交通弱者対策・買い物支援	
JR利用促進対策事業	322
地域公共交通推進事業	10,021
災害に強い基盤の構築と防災体制の強化	
防犯灯更新事業	100
防災・減災対策河川整備事業	3,850
災害対応特殊救急車更新事業	4,324
子育て世代に選ばれるまちの実現	
ヤングケアラー支援体制強化事業	33
入学エール給付金事業	3,311
すくすく赤ちゃん応援券支給事業	807
使用済みおむつ廃棄事業	22
小・中学校施設非構造部材耐震化事業	114
小・中学校修学旅行費補助事業	773
特別支援教育教員補助事業	2,412
キャリア教育推進事業	337
中学校部活動地域移行事業	254
公園遊具更新事業	1,458
学校給食食育充実事業	797
学校給食物価高騰対策事業	539
その他の主要施策	
市道改良事業	1,530
空き家対策事業	600

③地域経済の活性化によるまちづくり

ながと6G構想の推進	金額
ふるさと応援寄附推進事業	30,907
創業等支援事業	2,135
戦略的産業基盤強化事業	10,451
若者起業家支援事業	2,569
未来農業創造事業	2,202
有機農業産地づくり推進事業	500
キャトルステーション実証プロジェクト事業	568
ながと産木材サプライチェーン構築事業	400
生産力向上チャレンジ推進事業	112
藻場保全活動に伴うJブルークレジット活用モデル事業	327
農林水産業における生産基盤の確保・強化	
就農円滑化対策事業	2,291
経営継承・発展等支援事業	100
ながとの森をつなぐフォレストクリエイター支援事業	1,134
海岸保全施設整備事業	1,950
地域資源連携による観光地ブランドの深化	
二次交通対策事業	1,525
俵山温泉活性化事業	1,500
海・山・人が織りなす新たな旅のスタイル創造事業	4,592
観光旅行者周遊促進事業	33
ながと国際観光推進事業	397
スポーツ合宿誘致事業	340
地域の成長につながるデジタル技術の導入	
デジタルトランスフォーメーション推進事業	1,629
有害鳥獣捕獲ICT活用事業	236
社会教育施設デジタル化推進事業	248
公民館等スマホ教室開催事業	141
その他の主要施策	
観光施設等トイレ改修事業	456

④その他の重要な施策

	金額
海岸漂着物地域対策事業	1,575
産業廃棄物最終処分場整地事業	2,472
道の駅改修事業	566
(一社)アグリながと運営支援事業	1,681
林業法人運営支援事業	2,994
金子みずぶ記念館管理運営事業	1,850
香月泰男美術館管理運営事業	5,834
観光案内看板改修事業	500
小・中学校留守番電話装置設置事業	97
給食費管理システム導入事業	400
中央公民館等外壁改修事業	2,959

市民目線のまちづくり

コロナ禍や物価高騰による市民生活、地域活動への影響は大きく、「いま何が必要で、何をしなければならぬのか」、「市民の声と地域の思いをしっかりと受け止め、真に必要な施策を講じることにより、「市民が主役、市民目線のまちづくり」を進めます。

重点施策1

小さな拠点づくりによる地域の活性化

「小さな拠点づくり」とは、小学校区など複数の集落が散在する地域において、商店や診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を集約・確保し、周辺集落とコミュニティバスなどの交通ネットワークで結ぶことで、人が集い、交流する機会が広がっていく、集落地域の再生を目指す取組です。

油谷地区では、油谷支所等庁舎整備について、現在地での油谷支所建替えと、地区住民の交流・福祉の拠点となる複合施設とをあわせて整備することとし、令和5年度中の建設着手に向けて準備を進めます。

また、老朽化が進む西消防署については、ラポールゆや周辺の高台への移転に向けた整備を進めていることから、令和5年度は油谷支所を中心とした新たな拠点づくりが進みます。



継 油谷地区小さな拠点づくり推進事業

予算額：495万円

油谷支所・複合施設の整備を進めるため、既存庁舎の解体に向けた調査を行います。

継 俵山地区まちづくり推進事業

予算額：844万円

持続可能なまちの創出につなげるため、基本計画を策定します。

継 仙崎公民館整備事業

予算額：5億5,162万円

実施設計業務完了後に、新施設を建築する工事に着手します。

地域リーダーの育成

継 まち・ひと創生推進事業

予算額：3,408万円

市民活動支援センター（愛称：市民サポートながと）を運営し、市民活動や地域づくりを担う人材や団体の育成・支援を行います。



継 集落機能再生事業

予算額：3,299万円

ながと協働アクションプランに基づき、まちづくり協議会を核とした集落機能の再生・維持を図ります。



拡 地域おこし協力隊設置事業

予算額：6,984万円

移住施策の強化・推進

拡 定住促進対策事業

予算額：2,113万円

空き家ストックの増加と若者・子育て世帯の移住・定住促進に向けた補助金の新設により、さらなる移住者の受入を促進します。



継 医療・福祉系人材確保事業

予算額：396万円

専門分野の人材確保と若者の市内定着を図るため、市内で医療・福祉系の専門職として勤務し、今後も従事する意思を持っている人を対象に奨学金の返還支援を行います。



市の魅力発信と知名度向上

継 シティプロモーション事業

予算額：1,062万円

地域の魅力を内外へ発信することで知名度の向上や地域活性化を図ります。

拡 ながとスポーツコミッション事業

予算額：390万円

ラグビーを中心とした「我がまちスポーツ」の推進をはじめ、トップアスリートを招き、小・中学校で各種スポーツ体験会や普及活動を行います。



その他の主要施策

継 市民が主役の地域活性化事業

予算額：1,800万円

地域課題の解決に向けて、各支所・出張所がそれぞれの地域で特色あるまちづくりを推進します。

健康まちづくりによる健康寿命の延伸

【継】がん検診受診率向上対策事業

予算額：4,948 万円

自己負担金の軽減見直しに加え、新たにオンラインによる予約受付を開始します。

【継】ながと健幸百寿プレミアム月間推進事業

予算額：84 万円

関係機関と連携し、健康づくりへ気軽に参加できる機会を充実させ、健康に対する意識向上と健康づくりの普及を図ります。



【新】ひきこもりサポート推進事業

予算額：100 万円

居場所や社会参加機会の提供、相談などの自立に向けた支援を行います。

【拡】住まい快適リフォーム助成事業

予算額：2,176 万円

令和5年度から、三世帯同居世帯への加算を追加します。

【継】多機関協働包括的支援体制整備事業

予算額：3,081 万円

交通弱者対策・買い物支援

【拡】JR利用促進対策事業

予算額：322 万円

【継】地域公共交通推進事業

予算額：1 億 21 万円



子育て世代に選ばれるまちの実現

【新】公園遊具更新事業

予算額：1,458 万円

インクルーシブ遊具の導入を含め、公園遊具を年次的に更新・整備していきます。



【新】中学校部活動地域移行事業

予算額：254 万円

部活動の地域移行を進め、持続可能なスポーツ・文化活動の環境を整備していきます。

【新】キャリア教育推進事業

予算額：337 万円

中学2年生を対象とした能力開発プログラムをNPO法人つなぐに委託し、「探求」型の授業を通してキャリア教育を行います。

【新】ヤングケアラー支援体制強化事業

予算額：33 万円

【新】小・中学校施設非構造部材耐震化事業

予算額：114 万円

【拡】特別支援教育教員補助事業

予算額：2,412 万円

【継】学校給食食育充実事業

予算額：797 万円

「ながと食の日」などで、特色ある食材を提供します。また、タブレット端末を活用して食育の情報発信も実施します。

【継】学校給食物価高騰対策事業

予算額：539 万円

子育て世帯の生活支援のため、価格高騰分を公費により補てんして給食費を据え置きます。

災害に強い基盤の構築と
防災体制の強化

【新】防犯灯更新事業

予算額：100 万円

不具合のある既設のLED防犯灯とLED化未実施防犯灯を対象として、自治会が更新する費用を補助します。

【継】防災・減災対策河川整備事業

予算額：3,850 万円

【新】災害対応特殊救急車更新事業

予算額：4,324 万円



その他の主要施策

【継】市道改良事業

予算額：1,530 万円

生活道路として多くの住民が利用している市道について、危険個所の修復や道路改良などによる安全対策を実施します。

【継】空き家対策事業

予算額：600 万円

管理不全空家などの所有者へ助言・指導、除却を促進することで、市民の生命・財産を守り、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちの創出を図ります。

切れ目のない一貫した子育て支援

令和4年3月に策定した「第2次長門市総合計画後期基本計画」に、これまでの3つの基本施策（「さんぎょう・こよう」「ひとつくり」「いじゅう・ていじゅう」）に、新たに「しゅっさん・こそだて」を加えました。計画に新たな重点施策を加えることで、本市の喫緊の課題であり、危機的な状況である人口減少や少子化を抑制し、「子育て世代に選ばれるまち」の創出を図ることとしています。

令和4年度には、基本施策を着実に推進するため、市長と協働のまちづくりミーティングを各地で開催し、子育て世代の意見を集約しました。その上で、市内の横断的な連携体制をより強化し、市内プロジェクトチームから提案された事業を予算に反映しました。

※掲載している事業は一部です

妊娠・出産

産後

子育て期

乳幼児

小学生

中学生

高校生

すくすく赤ちゃん応援券

おむつなどを交換できる券
4万8千円分を支給します。



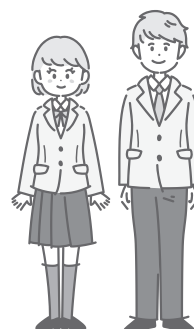
出産・子育て応援交付金
子育て支援センター
オンライン健康医療相談

乳幼児・子ども医療費助成 ※乳幼児と小・中学生は所得制限なし、高校生は所得制限あり



小学校入学エール給付金
祝金として5万円を給付します。
小学校修学旅行費補助
1万円を補助します。

放課後児童クラブ 放課後子ども教室

高等学校生徒
通学費支援

使用済みおむつ廃棄

公立保育園で
使用済みのお
むつを廃棄し
ます。

一時保育
副食費助成

中学校入学エール給付金
祝金として10万円を給付します。
中学校修学旅行費補助
2万5千円を補助します。

キャリア教育推進 部活動地域移行

学校給食食育充実
学校給食物価高騰対策

新 すくすく赤ちゃん応援券支給事業

予算額：807万円

子どもたちの誕生を祝い、子育て家庭が抱える経済的な負担を軽減するため、0歳から1歳の赤ちゃんを育てる保護者に、市内指定の店舗で使える「すくすく赤ちゃん応援券」を、赤ちゃん1人につき48,000円分支給します。

新 使用済みおむつ廃棄事業

予算額：22万円

これまで家庭に持ち帰って処分していた使用済み紙おむつについて、持ち帰りを廃止し、各公立保育園で廃棄処分を行います。

新 入学エール給付金事業

予算額：3,311万円

小学校入学児童1人あたり5万円、中学校入学生徒1人あたり10万円を給付します。（令和5年5月1日時点で本市に住民票がある児童生徒と同居する人が対象です）

新 小・中学校修学旅行費補助事業

予算額：773万円

保護者の経済的負担の軽減を図り、心身共に健全な児童生徒を育成するため、児童生徒の修学旅行費を補助します。（小学生：補助限度額10,000円、中学生：補助限度額25,000円）

「まちが元気になること」なくして地域経済の活性化はありえません。本市の喫緊の課題である少子化や若い世代の転出超過を抑制し、若者にとって魅力的な働く場の確保が必要です。ポストコロナ時代を見据え、企業誘致のさらなる加速と地域産業との有機的なつながりの強化を図ります。

ながと6G構想の推進

拡 ふるさと応援寄附推進事業

予算額：3億907万円

令和5年度は寄附額6億円を目指して返礼品の充実とホームページの改修を行います。

拡 未来農業創造事業

予算額：2,202万円

スマート農業や有機農業の推進、担い手の育成及び販路拡大を図るため、関係機関による専門部会の開催や事業費補助を行います。

継 有機農業産地づくり推進事業

予算額：500万円

農業者だけでなく事業者や市民と一体となった取組の試行や体制づくりを支援し、有機農業推進のモデルの先進地区を創出します。



拡 創業等支援事業

予算額：2,135万円

市内で新たに創業する者に開業資金の一部を、創業後2・3年目の創業者に運転資金の一部を補助します。令和5年度は、市外から移住創業をする者、長門市駅周辺の空き店舗などを活用する者に補助の加算をします。

拡 キャトルステーション

実証プロジェクト事業

予算額：568万円

肉用牛の生産量が減少している中、安定した生産量を確保し、地域内一貫生産体制の構築を図るため、キャトルステーションの施設整備に向けた実証を行います。

継 ながと産木材サプライチェーン構築事業

予算額：400万円

市内産木材の需要創出を図るため、市内産木材を使用した住宅の新築に対して補助を行います。

継 生産力向上チャレンジ推進事業

予算額：112万円

新 藻場保全活動に伴う

Jブルークレジット活用モデル事業

予算額：327万円

地域資源連携による観光地ブランドの深化

継 二次交通対策事業

予算額：1,525万円

新山口駅と山口宇部空港からの直行バスを引き続き運行するほか、関西圏からの高速バスの実証運行を行います。

新 観光旅行者周遊促進事業

予算額：33万円

レンタカーを利用した観光旅行者の市内周遊を促進します。



継 ながと国際観光推進事業

予算額：397万円

拡 スポーツ合宿誘致事業

予算額：340万円

継 海・山・人が織りなす新たな旅のスタイル創造事業

予算額：4,592万円

広域連携によるアウトドアスポーツを通じた着地型観光メニューの提供により、交流人口の拡大を図ります。



地域の成長につながるデジタル技術の導入

継 デジタルトランスフォーメーション推進事業

予算額：1,629万円

「書かせない」「待たせない」スマート市役所の構築を進め、市民の利便性の向上を図ります。



新 有害鳥獣捕獲ICT活用事業

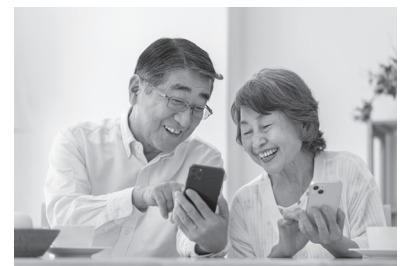
予算額：236万円

長門市有害鳥獣被害防止対策協議会が渋木地区で新たに設置するICTシステムの導入を支援します。

新 公民館等スマホ教室開催事業

予算額：141万円

公民館など8館で、主に高齢者を対象としたスマホ教室を開催し、デジタル格差解消を図ります。



新 社会教育施設デジタル化推進事業

予算額：248万円

社会教育施設のデジタル化推進のため、公衆無線LAN環境を整備します。

その他の主要施策

継 観光施設等トイレ改修事業

予算額：456万円

集客が見込める観光施設の公衆トイレの洋式化を年次的に進めます。

企業誘致による地域経済活性化

喫緊の課題である少子化や若い世代の転出超過を抑制するためには、若者にとって魅力的な働く場の確保が必要です。本市の経済活性化指針である「ながと6G構想」が目指す「未来を担う若者が輝くまち」の実現に向けて、令和5年4月からは、企業誘致・まちづくり推進課を新設して組織体制の強化を図り、企業誘致を核とする産業・雇用の活性化によるまちづくりを進めます。

拡 I T 関連企業等集積拠点施設整備（戦略的産業基盤強化事業） 予算額：1億451万円

都市部からデジタル技術の開発・提供などに取り組む I T ベンチャー企業を誘致し、集積させる拠点施設を整備することで、新たな雇用を創出するとともに、市内企業との交流促進によるイノベーションの創出及び市内産業・企業のデジタル化の促進などを図ります。

- ・ I T 拠点施設整備
三隅地区の既存施設を再利用し、I T ベンチャー企業集積拠点施設として整備（令和5年度は設計業務）
- ・ 情報関連企業誘致促進事業費補助金
本市へのサテライトオフィス誘致を促進するため経費の一部を補助
- ・ 企業立地奨励金
土地・建物・償却資産の固定資産税相当額を企業立地奨励金として交付
- ・ 戦略的企業誘致促進業務
令和4年度に策定した誘致戦略および実行計画に基づく誘致業務



◀ I T 拠点施設のイメージ

拡 若者起業家支援事業 予算額：2,569万円

全国から本市で起業する若者を募集し、ビジネスコンテストを実施します。入賞者には事業の初期費用の一部を補助し、クラウドファンディング型ふるさと納税制度を活用して、集まった寄附に応じた額を併せて補助します。

新 依山温泉活性化事業 予算額：1,500万円

良質な泉質を誇る依山温泉では、入湯客の減少とともに温泉街関係者の高齢化により、旅館や温泉施設の持続的経営が深刻な問題となっています。

このため、民間企業の知見やノウハウを活用して、客観的かつ的確な観光需要を掘り起こすとともに、飲食や宿泊などに民間の積極的な参画・投資を呼び込むビジネスモデルを構築するため、基本・実施計画を策定し、依山温泉を核とした地域活性化を進めます。

**4 その他の重要な施策****新 産業廃棄物最終処分場整地事業**

予算額：2,472万円

産業廃棄物の最終処分施設として運営してきた埋立地の残余量がわずかとなったため、令和5年度中に閉鎖・廃止するための整地工事などを行います。

新 中央公民館等外壁改修事業

予算額：2,959万円

築35年以上経過する中央公民館・保健センター・市民活動支援センターの外壁の早期改修を行います。

新 小・中学校留守番電話装置設置事業

予算額：97万円

新 給食費管理システム導入事業

予算額：400万円

現在、各学校で行っている給食費の収納管理や未納者への連絡などを教育委員会で一括管理するシステムを導入します。

新 観光案内看板改修事業

予算額：500万円

観光案内看板（26カ所）の老朽化が顕著なため、サイクルツーリズムや多言語に対応した内容に更新します。

拡 海岸漂着物地域対策事業

予算額：1,575万円

日本海沿岸に漂着する大量のごみの回収・処分を行います。

拡 (一社) アグリながと運営支援事業

予算額：1,681万円

農業振興公社の運営を支援し、地域の担い手確保・育成を図ります。

継 道の駅改修事業

予算額：566万円

経年劣化や塩害により劣化した塗装の塗替えや駐車場案内板など施設の維持補修を実施します。

継 林業法人運営支援事業

予算額：2,994万円

林業成長産業化地域構想の実現に向けて、(一社)リフォレながとの運営費を補助します。

継 金子みずゞ記念館管理運営事業

予算額：1,850万円

継 香月泰男美術館管理運営事業

予算額：5,834万円

令和5年度は金子みずゞ生誕120年（記念館開館20周年）、香月泰男没後50年（美術館開館30周年）の節目を迎えるため、記念イベントなどを実施します。

